

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：32606

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07166

研究課題名(和文) 新規的な統計手法を用いた財務情報と非財務情報開示の研究

研究課題名(英文) Research on financial and non-financial information using a new statistical method

研究代表者

本川 勝啓 (Motokawa, Katsuhiro)

学習院大学・経済学部・准教授

研究者番号：90780122

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,790,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人的資本会計研究の蓄積を体系的に論文にまとめ、企業の人的資本についての情報開示に関するガイドラインを提示した。本論文では、人的資本に関する財務情報と非財務情報それぞれの論点を理論的及び実証的なアプローチから分析し、ガイドラインを作成する際の根拠としている。本研究は以下の点で人的資本会計研究に貢献する。まず、先行研究における実証結果をまとめ、価値関連性を持つ情報を列挙した。さらに、財務情報に関する研究では先行研究では明らかにされてこなかった会計利益モデルを明示した上で、人的資本情報の開示方法を提案した。最後に、従業員情報と労働生産性との関連性を統計的手法によって明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study aims to consider corporate disclosure of human capital (HC) from the decision-usefulness approach. Corporate disclosure in this study includes both financial information and non-financial information. Dividing the scope of information, I investigate the current practice and its implications for investors' decision making one by one. Through these considerations, I have provided a guideline for corporate disclosure of HC in the present accounting environment.

This contributes by extending the accounting theory of HC in the following ways. First, the previous studies were systematically summarized, showing the accumulated empirical evidence on value-relevant HC information. Second, the accounting models that had not been specified in most previous studies were clarified and how to represent HC in financial statements was investigated. Finally, the empirical results showed that salary, overtime, paid leave, and tenure have associations with the firm's productivity.

研究分野：財務会計

キーワード：人的資本会計 統合報告 非財務情報 情報開示 価値関連性

1. 研究開始当初の背景

2000年代以降、財務諸表に現れないが投資意思決定に影響を及ぼす情報(本研究では非財務情報と呼ぶ)を質的または量的な情報として任意開示する動きが日本やヨーロッパ諸国で見られるようになった。

2010年前後から、異なる目的で作成されていた非財務情報の報告書である環境報告書、CSR(企業の社会的責任)レポート、Sustainability(持続可能性)レポート等を財務情報とともに一つにまとめて情報を整理する統合報告という枠組みが国際統合報告委員会(IIRC, 2013)によって提唱された(図1)。

しかし、統合報告書が投資家の意思決定にどのような影響を及ぼしているのか、また経営者は統合報告書において価値創造プロセスを開示するためにどのような情報をどのように開示するのが望ましいのかについては議論の余地がある。

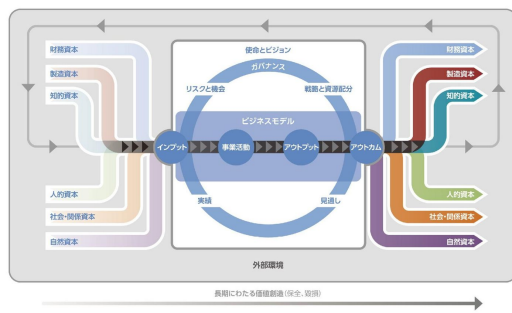


図1

2. 研究の目的

(1) 企業の価値創造プロセスにおいて価値創造の源泉ともいえる人的資本に関する情報開示について、これまで行われてきた研究を整理し、現行会計基準や理論・実務を考察した上で、人的資本に関する企業の情報開示はどのようになされていくのが投資家にとって望ましいのかを検討すること。

(2) 企業の利害関係者が人的資本に関する価値創造プロセスをより深く理解できるように、人的資本を構成する要素の代理指標と労働生産性が持つ関連性の構造を明らかにすること。

3. 研究の方法

(1) 人的資本会計の研究関心はどのように変遷し、これまでに意思決定有用性の観点からどのような実証結果が得られているかという研究課題に取り組むために、これまでの人的資本会計に関する研究を年代別にレビューを行った。特に、投資意思決定有用性に関する実証研究や理論研究を批判的に検討した。

(2) 先行研究では、人的資本の財務諸表上での取扱いについて明示的か否かによらず異なる利益観に基づいて改善策が考察されてき

たが、「会計利益モデルの修正・補強としての混合会計」と「純資産簿価モデルへのパラダイムシフトとしての混合会計」という二つの視点を説明し、それぞれの視点から人的資本が、なぜほとんどの場合に、現状の財務諸表上で資産計上されないかを検討・整理し、資産計上されないこと(即時費用処理)によって開示されない情報を考察した。

(3) 人的資本に関する価値創造モデルの構造推定(図2)を新規的な統計手法を用いて行った。

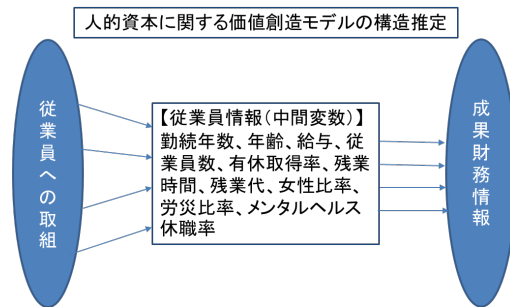


図2

具体的には、東洋経済新報社『CSRデータベース：人材・雇用編』に収録されたアンケート結果と日経 Needs Financial Quest から得られた労働生産性等の財務情報を用いて、企業レベルの定量的な従業員情報と成果指標(労働生産性、離職率)の偏相関関係をグラフィカル・モデリングで可視化した。

(4) これまでの理論的考察や実証分析の結果を総括し、人的資本情報開示のガイドラインを示し、本研究の会計学における理論・分析手法や実務に対する貢献を検討する。

4. 研究成果

(1) 人的資本会計研究の研究関心がどのように変遷してきたのかについて年代別にまとめた。1920年代から1970年代にかけては、利益計算に関する会計理論の発展が、人的資本の評価方法についての研究に影響を与えていることを新たな視点として提示した。

1990年代には知的資本(無形財)に関する活発な会計研究の流れが、知的資本の一部として位置付けられた人的資本にも波及し、理論や実証で多くの研究がなされた。特に、財務諸表での人的資本投資のオンバランス化や労務費等の情報開示といった投資家の意思決定に影響を与えるとされた実証結果をまとめた。

2000年代以降には研究関心が財務情報だけでなく、非財務情報にまで広がってきていることを知的資本報告書や統合報告のガイドラインの公表と関連付けて考察した。また、研究代表者が行ってきた実証研究(Motokawa(2015)a, Motokawa(2015)b)が、人的資本に関する非財務情報開示の意思決定有用性や、経営者の任意開示行動の観点か

ら人的資本会計研究にどう貢献するのかを明らかにした。

(2) 現状を異なる2つの「会計利益モデルの修正・補強としての混合会計」「純資産簿価モデルへのパラダイムシフトとしての混合会計」という会計モデルと捉えた場合に、それぞれが規範とする人的資本の会計処理方法を提示した。

どちらの会計モデルにおいても従業員が将来生み出すキャッシュ・インフローの不確実性・測定の信頼性と経営者の恣意性が介入する等の問題があり、貸借対照表にオンバランスするのは一部のスポーツ選手等の事例を除くと難しいと結論付けた。人的資本が将来生み出すキャッシュ・インフロー情報は現状の財務諸表には表れないので、非財務情報として将来の予測に資する情報を補足するのが望ましいとする一規範を示した。

(3) 従業員に関する非財務情報(人的資本の代理指標)がどのように企業の価値創造に貢献しているのかについて、様々な従業員情報と付加価値から計算される労働生産性という成果指標を用いて、グラフィカル・モデリングという手法で図示した(図3)。特に残業時間・有給休暇・給与・勤続年数が労働生産性と関連を持つ指標であることを明らかにした。

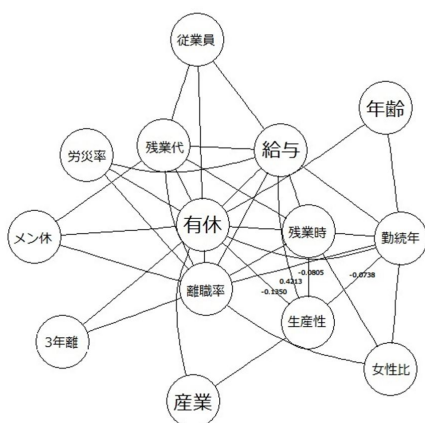


図3

なお、財務分析データの処理やモデルにおける変数の選択については、連携研究者である黒木氏や廣瀬氏から有益な助言をいただいた。本研究成果は、今後従業員への取組との因果関係を分析した上で、学会報告や雑誌論文への投稿を通じて公表する予定である。

(4) 研究成果(1)・(2)と Motokawa(2015)a, Motokawa(2015)b とを再構成して博士学位申請論文を書き上げた。本稿では、これまでの研究の蓄積を体系的にまとめ、最終章にて人的資本の情報開示についてのガイドラインを提示した。

財務諸表における開示については、資産計上は、測定可能性・分離可能性(売却可能

性)などの問題が解決されない限り難しく、現状の即時費用計上と補足情報としての非財務情報開示が実現可能性や信頼性の観点から望ましいことと、人的資本投資は他の項目と分けて表示すべき(研究開発費同様)で、特に教育訓練費や職場環境改善のための投資を開示することを提案した。

非財務情報での開示については、どの情報を強制開示にするかは、開示コストと経済的帰結を勘案して判断すべきで、人的資本情報を開示する場合は、他の知的資本情報と組み合わせて投資家に対して価値創造プロセスがわかるように開示するのが望ましいことを提案した。

最後に、人的資本を含む価値創造プロセスの構造は明らかになっていない部分も多く、この構造を明らかにすることが今後の研究課題である旨を指摘した。

<引用文献>

- ・ Motokawa, K. (2015)a 'Human capital disclosure, accounting numbers, and share price', *Journal of Financial Reporting and Accounting*, Vol.13, No.2, pp.159-178.
- ・ Motokawa, K. (2015)b 'Impact of Nonfinancial Intellectual Capital Information on Investors: Evidence from Japan', *The Kyoto Economic Review*, Vol.83, No.1-2, pp.2-26.
- ・ The International Integrated Reporting Council (IIRC) (2013), 'The international <IR> framework'

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計0件)

[学会発表](計0件)

[図書](計0件)

[その他]

ホームページ等

- ・ Motokawa, K. (2018) *Research on Corporate Disclosure of Human Capital: An Analysis from the Decision-Usefulness Approach*, 博士学位申請論文 京都大学学術情報リポジトリ KURENAI にて2018年度後期に公表予定
<https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/65882>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本川勝啓 (MOTOKAWA, Katsuhiko)
学習院大学・経済学部・准教授
研究者番号: 90780122

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

黒木淳 (KUROKI, Makoto)

横浜市立大学・国際総合科学部・准教授

研究者番号：00736689

廣瀬喜貴 (HIROSE, Yoshitaka)

大阪市立大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：90760265

(4)研究協力者

なし